

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第139期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,150,257	9,425,987	8,643,955	7,758,316	7,628,186
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,027,284	1,292,862	652,629	16,129	274,554
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	605,595	919,109	406,667	174,765	432,928
純資産額 (千円)	23,758,841	22,117,693	19,570,933	16,121,337	15,061,411
総資産額 (千円)	32,226,090	29,854,512	25,344,187	19,202,812	18,130,266
1株当たり純資産額 (円)	1,546.09	1,550.44	1,404.57	1,227.99	1,183.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	38.80	62.53	28.99	12.78	33.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	74.1	77.2	84.0	83.1
自己資本利益率 (%)	2.5	4.0	2.0	1.0	2.8
株価収益率 (倍)	38.1	22.1	37.6		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	861,312	1,231,008	1,093,653	640,960	461,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,964	77,719	1,545,379	1,360,630	593,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,261,528	2,771,527	1,335,054	1,647,793	958,790
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,241,898	2,230,879	3,534,858	1,186,411	1,282,658
従業員数 (名)	421	737	719	667	685

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,613,283	7,091,917	6,524,902	5,968,253	5,662,329
経常利益 (千円)	560,126	950,723	549,526	302,691	254,466
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	395,957	798,185	382,380	296,353	86,171
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	15,371	15,371	15,371	13,933	13,933
純資産額 (千円)	16,797,627	14,110,568	11,844,528	9,390,983	8,536,112
総資産額 (千円)	20,249,561	17,381,427	14,038,227	10,470,519	10,014,749
1株当たり純資産額 (円)	1,092.00	989.14	850.06	715.33	670.65
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	150.00 (75.00)	54.00 (19.00)	54.00 (27.00)	44.00 (27.00)	40.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当り当期純損 失 () (円)	25.15	54.27	27.26	21.67	6.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.0	81.2	84.4	89.7	85.2
自己資本利益率 (%)	2.3	5.2	2.9	2.8	1.0
株価収益率 (倍)	58.8	25.5	40.0	51.4	
配当性向 (%)	596.4	99.5	198.1	203.0	
従業員数 (名)	276	324	345	334	320

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 平成18年3月期の1株当たり配当額150円には、特別配当137円を含んでおります。
5 平成18年3月期の1株当たり中間配当額75円には、特別配当68円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年3月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社グライダーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。(現 第二事業部)
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年10月	本社新社屋落成。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化織株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(後に商号を「株式会社ソトーテクロス」に変更)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色、整理加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色、整理加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社(現 株式会社ソトーブラザ・連結子会社)が染色、整理加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトーブラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年2月	株式会社グライダーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。
平成19年5月	テキスタイル事業部を新設。
平成20年4月	株式会社ソトーブラザが関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及びカンセン商事株式会社と合併。(存続会社は株式会社ソトーブラザ)
平成21年12月	株式会社ソトージェイテック(現 連結子会社)を設立し、いわなか株式会社と事業譲渡契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色、整理加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

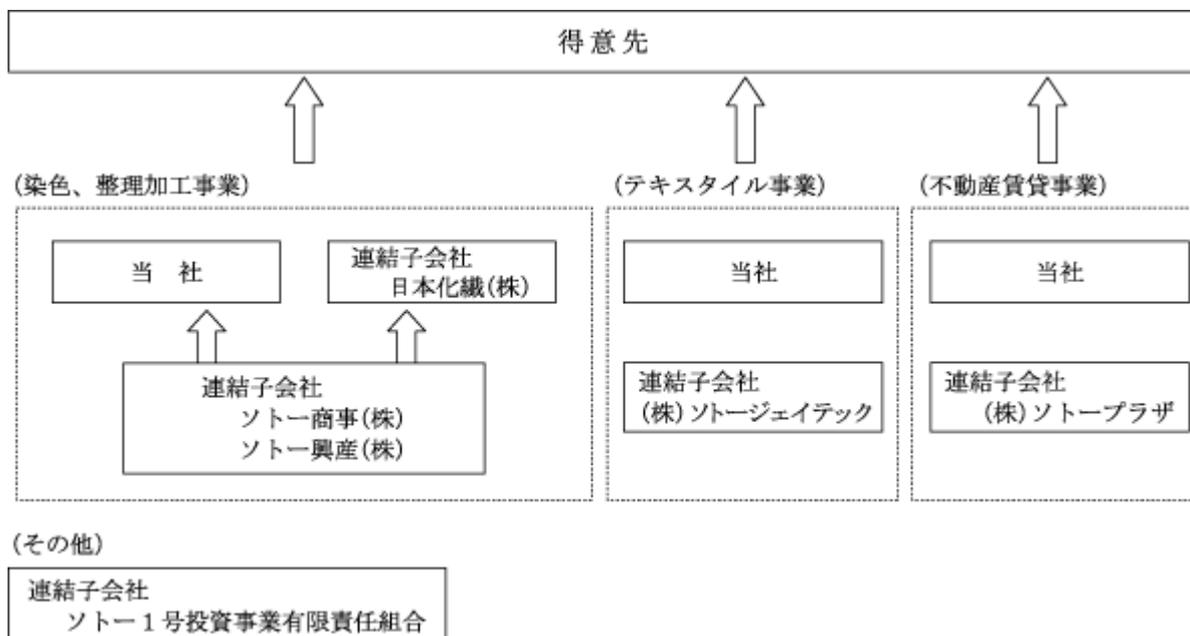
テキスタイル事業

当社及び連結子会社1社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社及び連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社ソトージェイテックは、新たに連結子会社として当社グループに加わっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色、整理加工 事業	100.0	1		無	受託品の一部工程を 相互に応援すること があります。	無	
(連結子会社) 株式会社ソトージェイ テック	岐阜県 安八郡	25,000	テキスタイル 事業	100.0	3	1	無	染色整理加工の一部 受託	無	
(連結子会社) 株式会社ソトープラザ	愛知県 一宮市	60,000	不動産賃貸事業	100.0 (2.8)	3	1	無		無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色、整理加工 事業	100.0	3		無	材料等の販売	有	
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色、整理加工 事業の一部請負	100.0	1		無	外注加工	有	
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	4,502,487	投資事業	100.0 (86.0)			無		無	無限責任 組合員

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 株式会社ソトープラザ及びソトー商事株式会社並びにソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたします。
4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5 日本化繊株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	1,217,393	216,392	229,683	2,167,496	2,522,125

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
染色、整理加工事業	630
テキスタイル事業	55
不動産賃貸事業	
合計	685

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
320	39.7	17.8	3,971

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び連結子会社の日本化繊株式会社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下のUIゼンセン同盟に加盟し、繊維関連部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気テコ入れ策やアジア向け輸出の増加を背景に一部に好転が見られるものの、円高デフレの進行に伴い、雇用・所得環境に改善が見られないまま低調に推移いたしました。

繊維業界におきましては、所得の伸び悩みによる個人消費の冷え込みにより、百貨店などの主力流通業態では売上高の前年割れが続いており、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなかで、当社グループはコスト削減等の施策を実施してまいりましたが、事業環境は厳しく、当連結会計年度の売上高は、76億2千8百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業損失5千8百万円となり、営業外費用に投資事業組合運用損5億1千8百万円を計上したことにより経常損失2億7千4百万円となりました。さらに、特別利益として固定資産売却益4億7百万円を計上いたしましたものの、繰延税金資産取崩し等により当期純損失4億3千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A. 染色、整理加工事業

品種別売上高は、編物がファッショントレンドのカジュアル化と他産地への積極的な受注活動により、30億7千5百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりましたが、織物が衣料消費の不振の影響を強く受け、32億5千1百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。この結果、売上高は63億2千7百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、減収をコスト削減でカバーできず営業損失は4億9百万円（前連結会計年度は3億7千万円）となりました。

B. テキスタイル事業

譲受けたテキスタイル事業が寄与し、売上高は6億3千3百万円（前連結会計年度は5千5百万円）と大幅に増加いたしました。黒字転換には至らず営業損失3千5百万円（前連結会計年度は1億2千2百万円）となりました。

C. 不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度並みの6億6千7百万円、営業利益3億8千5百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8千1百万円となりましたが、減価償却費が7億8千5百万円あったこと等により、4億6千1百万円の増加（前連結会計年度は6億4千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受けによる支出4億4千5百万円がありましたものの、有価証券の償還による収入5億円及び投資有価証券の売却による収入4億9千9百万円があったこと等により、5億9千3百万円の増加（前連結会計年度は13億6千万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億6百万円及び自己株式の取得による支出4億5千1百万円等により9億5千8百万円の減少（前連結会計年度は16億4千7百万円の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ9千6百万円増加し、12億8千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	6,331,858	89.8
テキスタイル事業	728,695	1,259.9
不動産賃貸事業		
合計	7,060,553	99.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	6,318,345	91.8	611,783	98.6
テキスタイル事業	336,671		128,265	
不動産賃貸事業				
合計	6,655,016	96.7	740,048	119.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	6,327,180	89.9
テキスタイル事業	633,689	1,138.2
不動産賃貸事業	667,316	100.0
合計	7,628,186	98.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
宮田毛織工業株式会社			795,184	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度の宮田毛織工業株式会社については、当該割合が百分の十未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ソプリンリスクや為替動向等景気の先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

当業界におきましては、消費者の中高級衣料品に対する買い控えは今後も継続すると考えられるため、厳しい状況で推移すると思われま

す。当社グループといたしましては、安定的・持続的成長を実現すべく、繊維事業の事業領域拡大を図るため、平成21年12月にテキスタイル事業において、製造および販売事業を譲受けております。また、平成22年5月に染色、整理加工事業において、同業他社と事業譲渡契約を締結し、繊維事業の水平展開を図るとともに、収益回復を目指してまいります。

さらに、本年5月に平成22年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。当社グループは、染色、整理加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的業務として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(1)株式会社ソトージェイテック（連結子会社）といわなか株式会社との事業譲渡

いわなか株式会社は、主として織物・ニット製造販売を営んでおりましたが、国内衣料消費の不振等の影響により、東京地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立てをいたしました。当社は、同社が担ってきた尾州産地の生産体制を維持するとともに、当社テキスタイル事業とのシナジー効果が期待できると判断したため、同社の事業継続を支援することとし、1ヵ月程度の期間、事業を受託するとともに、その後の事業の継続のために必要な契約の締結に向けて協議いたしました結果、株式会社ソトージェイテックが、いわなか株式会社と事業譲渡契約を締結することを平成21年12月22日開催の取締役会において決議し、平成22年1月15日に事業譲渡契約を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

譲受け資産

テキスタイルの製造及び販売に係る取引先の承継、これらの製造に対するノウハウ等の財産権及び機械装置等

譲受け価格及び決済方法

譲受け価格 12,500千円

決済方法 現金

土地、建物につきましては、不動産賃貸事業を営む当社子会社の株式会社ソトープラザが、いわなか株式会社より取得し、株式会社ソトージェイテックに賃貸いたします。

(2)当社と艶金興業株式会社との事業譲渡

艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受注加工量の減少を受け、染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを平成22年4月10日開催の取締役会において決議し、平成22年5月20日に事業譲渡契約を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

譲受け資産

染色整理加工事業に係る取引先の承継、これらの加工に対するノウハウ等の財産権

譲受け価格及び決済方法

譲受け価格 200,000千円

決済方法 現金

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

染色、整理加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、繊維の改質技術と特殊薬剤の応用により、感性を訴求する色・表面感を付与した新加工であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、7千6百万円となりました。

テキスタイル事業

研究開発活動は行っておりません。

不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額を含んでおらず、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、76億2千8百万円と前連結会計年度より1億3千万円（前連結会計年度比1.7%減）減少いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、編物が前連結会計年度比8.0%増となりましたが、織物が前連結会計年度比22.3%減となったことにより、63億2千7百万円と前連結会計年度より7億8百万円（前連結会計年度比10.1%減）減少いたしました。

テキスタイル事業につきましては、譲受けた事業が寄与し6億3千3百万円（前連結会計年度5千5百万円）と大幅に増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度並みの6億6千7百万円となりました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、76億8千7百万円と前連結会計年度より1億5千1百万円（前連結会計年度比1.9%減）減少いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、コスト削減等の実施と加工数量の減少により、67億7千5百万円と前連結会計年度より6億4千万円（前連結会計年度比8.6%減）減少いたしました。

テキスタイル事業につきましては、譲受けた事業の影響により6億6千9百万円（前連結会計年度は1億7千9百万円）と大幅に増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、2億8千7百万円と前連結会計年度より3千2百万円（前連結会計年度比12.7%増）増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業損失は、5千8百万円となりました。（前連結会計年度は8千万円の営業損失）

染色、整理加工事業につきましては、4億9百万円（前連結会計年度は3億7千万円）の営業損失となりました。

テキスタイル事業につきましては、3千5百万円（前連結会計年度は1億2千2百万円）の営業損失となりました。

不動産賃貸事業につきましては、営業利益が3億8千5百万円と前連結会計年度より2千6百万円（前連結会計年度比6.4%減）減少いたしました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金が7千5百万円減少したこと等により3億5千2百万円と前連結会計年度より1億1千9百万円（前連結会計年度比25.3%減）減少いたしました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、投資事業組合運用損が2億1千2百万円増加したこと等により5億6千8百万円と前連結会計年度より1億9千2百万円（前連結会計年度比51.4%増）増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は、2億7千4百万円（前連結会計年度は1千6百万円の経常利益）となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益を4億7百万円計上したこと等により、4億2千4百万円となりました。

一方、当連結会計年度の特別損失は、固定資産処分損が前連結会計年度より6百万円増加したこと等により、6千8百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、4億3千2百万円となりました。（前連結会計年度は1億7千4百万円の当期純損失）

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、主に投資その他の資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少して、181億3千万円となりました。

負債につきましては、1千2百万円減少して、30億6千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少や自己株式取得等により、10億5千9百万円減少し、150億6千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は6億5千9百万円であり、染色、整理加工事業に対するものは2億2千4百万円、テキスタイル事業に対するものは3億8千2百万円、不動産賃貸事業に対するものは5千2百万円であります。

なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	268,897	275,575	74,321 (29,489)	12,299	631,094	96
第二事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	400,800	203,984	126,541 (27,778)	13,316	744,643	91
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	380,590	206,335	169,239 (26,820)	16,893	773,059	93

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	82,504	312,494	230,886 (34,402)	15,926	641,812	96
株式会社ソトージェイ テック (岐阜県安八郡)	テキスタイル 事業	テキスタイル 設備	49,752	8,841	315,500 (29,387)	4,805	378,899	52
株式会社ソトープラザ (愛知県一宮市)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 設備	663,102		198,670 (54,712)		861,773	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

2 株式会社ソトージェイテックの建物及び構築物、土地については株式会社ソトープラザより賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第一事業部 第二事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色、 整理加 工事業	染色、整 理加工 事業	220,000		自己 資金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上及 び合理化を 図るため であり、完成 後における 生産能力の 増加はあり ません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日 (注)1	198	15,371		3,124,199	397,982	3,142,036
平成20年8月1日 (注)2	1,437	13,933		3,124,199	2,782,812	359,224

(注)1 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(注)2 自己株式消却の実施に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	14	72	19	4	4,997	5,123	
所有株式数(単元)		37,943	1,527	31,222	901	11	67,623	139,227	11,057
所有株式数の割合(%)		27.3	1.1	22.4	0.6	0.0	48.6	100	

(注) 自己株式1,205,733株は「個人その他」欄に12,057単元、「単元未満株式の状況」欄に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	11.4
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	500	3.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	375	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6-8-1	330	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8-26	198	1.4
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	175	1.2
計		5,233	37.5

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,205千株(8.6%)があります。
2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,205,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,717,000	127,170	
単元未満株式	普通株式 11,057		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,170	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,205,700		1,205,700	8.6
計		1,205,700		1,205,700	8.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月18日)	400,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	451,496
残存決議株式の総数及び価額の総額		48,503
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	236	210
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2	2		
保有自己株式数	1,205,733		1,205,733	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E (連結純資産配当率) 3 . 5 % を目標といたします。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり18円、中間配当金の1株当たり22円とあわせ年間配当金は1株当たり40円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	280,020	22.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	229,104	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,020	1,585	1,454	1,314	1,200
最低(円)	1,476	1,051	1,050	701	716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,075	898	865	872	878	878
最低(円)	850	716	775	805	785	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 ソトー商事株式会社 取締役 14年5月 関東整染株式会社 監査役 14年5月 カンセン商事株式会社 監査役 14年6月 当社経営企画部長兼経理部長 15年6月 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 16年5月 株式会社ソトープラザ代表取締役 16年5月 カンセン商事株式会社代表取締役 17年5月 関東整染株式会社 代表取締役 18年6月 当社代表取締役・取締役社長(現 任)	(注)2	34
常務取締役	第二事業 部長兼営業管 理部長	遠藤 美喜雄	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年6月 同 営業管理部長兼一宮事業部営 業部長 15年10月 同 一宮事業部長兼営業管理部長 16年6月 同 取締役・一宮事業部長兼営業 管理部長 20年6月 同 常務取締役・一宮事業部長兼 営業管理部長 21年6月 同 常務取締役・一宮事業部長兼 テキスタイル事業部長兼営業管理 部長 22年4月 同 常務取締役・第二事業部長兼 テキスタイル事業部長兼営業管理 部長 22年6月 同 常務取締役・第二事業部長兼 営業管理部長(現任)	(注)2	19
取締役	経営企画 担当兼管理 担当	中島 紀男	昭和29年2月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 日本化繊株式会社 取締役 18年6月 当社 取締役・経営企画担当兼管 理担当(現任) 20年5月 株式会社ソトープラザ 代表取締 役(現任)	(注)2	22
取締役	第一事業 部長	則竹 義治	昭和25年7月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 同 第一事業部生産部長 20年6月 同 取締役・第一事業部長(現任)	(注)2	4
取締役	一宮事業 部長	左高 宏光	昭和28年9月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 同 技術研究所長兼技術管理部長 20年6月 同 取締役・第二事業部長 22年4月 同 取締役・一宮事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	テキスタイル 事業部長	上田 康彦	昭和36年7月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 同 テキスタイル事業部部長兼開 発部長 21年12月 株式会社ソトージェイテック代表 取締役(現任) 22年6月 当社取締役テキスタイル事業部長 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松井 義夫	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成18年11月 19年5月 19年5月 19年5月 19年5月 19年5月 19年5月 19年6月 19年6月 19年6月 21年12月	当社入社 同 内部監査室長 ソトー商事株式会社 監査役(現任) ソトー興産株式会社 監査役(現任) 株式会社ソトープラザ 監査役(現任) 関東整染株式会社 監査役 カンセン商事株式会社 監査役 日本化繊株式会社 監査役(現任) 株式会社ソトーテクロス 監査役 当社監査役(現任) 株式会社ソトージェイテック監査役(現任)	(注)3	5
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年4月 16年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 中京大学法科大学院非常勤講師 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		丹下 幾夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 7年7月 7年7月 19年6月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	
							92

- (注) 1 監査役矢崎信也及び丹下幾夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

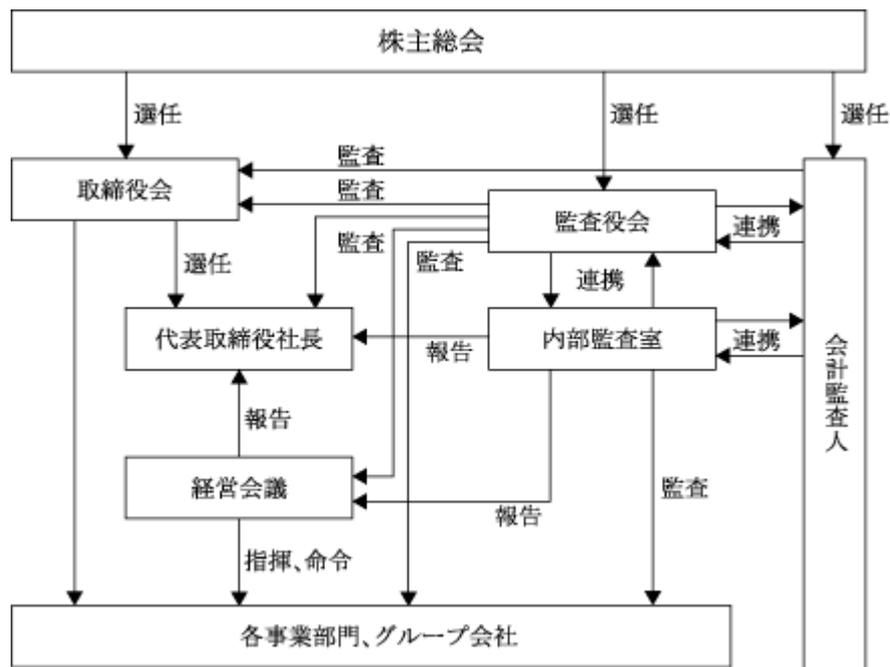
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命と考え、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指すことを基本としており、法令を遵守し、経営の透明性・公平性を確保して迅速な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



イ 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社の取締役会は平成22年3月31日現在取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。しかしながら、社外監査役につきましては、企業法務や、会計・税務等の知見を有する人材を選任する方針であり、経営の透明性を確保しております。当事業年度におきましては、合計18回の取締役会を開催いたしました。社外監査役矢崎信也氏は17回、社外監査役丹下幾夫氏は17回出席いたしました。各社外監査役は、適宜質問を行い、意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮しております。また、合計13回の監査役会を開催いたしました。社外監査役矢崎信也氏は13回、社外監査役丹下幾夫氏は13回出席いたしました。各社外監査役は、社外監査役として行った監査の

報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており監査機能の客観性については社外監査役監査により確保しております。社外監査役矢崎信也氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役丹下幾夫氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。なお、当社は社外監査役と取引を行わない方針であるとともに、社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

また、内部監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（専任者1名）で組織されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。当社の監査役（社外監査役を含む）、内部監査室と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度における業務執行社員の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柴田光明(継続監査年数7年)、鈴木賢次(継続監査年数5年)、補助者 公認会計士5名、その他6名

二 社外監査役との関係

当社の社外監査役である矢崎信也氏は、株式会社ナ・デックスの社外監査役であります。なお、当社と株式会社ナ・デックスの間に取引はありません。また、同じく丹下幾夫氏は、ユニー株式会社の社外監査役及び税理士法人中央朝日の代表社員であります。なお、当社とユニー株式会社及び税理士法人中央朝日との間に取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規定を制定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス全体を統括すると同時に、役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底いたしております。また、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規定に従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行っております。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規定によりリスクカテゴリー毎の責任部署を定めております。コンプライアンス・リスク管理委員会において部署毎のリスク管理の状況を監査し、全社的リスク管理の進捗状況を取締役に報告いたしております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を原則週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定いたしております。各部門においては、その目標達成に向け具体案を立案、実行いたしております。組織規定、職務分掌規定、決裁権限規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築いたしております。

ホ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のコンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進いたしております。子会社の役員及び社員等に対しコンプライアンス・リスク管理について当社同様の教育・研修を通じ指導いたしております。子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、事業内容の毎月の報告と重要案件についての事前協議を行っております。

ヘ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものといたしております。なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたしております。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることといたしております。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

チ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用を行っております。

リ 反社会的勢力を排除するための体制

当社及び当社グループ全ての役職員が守るべきコンプライアンス規定において、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に係る対応について規定し、反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進いたしております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
		基本報酬	その他	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	42,120	42,120		6
監査役(社外監査役を除く)	9,300	9,300		1
社外役員	5,400	5,400		2

なお、当社の役員に対する報酬等の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、業界の役員報酬等を鑑み妥当と考えられる額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,300,471 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,250,000	903,750	当社グループの染色、整理加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,661,000	492,285	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	85,900	190,096	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	465,750	172,793	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	314,720	154,212	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
三井住友海上グループホールディングス株式会社	41,643	108,063	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	73,350	86,699	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	47,200	取引関係の維持・強化
タキヒヨー株式会社	95,040	44,953	当社グループの染色、整理加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	400,000	29,200	当社グループの染色、整理加工に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、経営統合に伴う称号変更により平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社となっております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社	400		400	
計	19,400		19,400	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容またはその変更等についての情報を入手し、的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,834	1,320,222
受取手形及び売掛金	753,136	1,162,817
有価証券	880,275	550,991
完成品	29,382	123,249
仕掛品	109,793	152,290
原材料及び貯蔵品	120,357	207,875
繰延税金資産	181,275	20,598
その他	237,172	212,876
貸倒引当金	1,900	2,300
流動資産合計	3,288,328	3,748,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,174,932	1,945,778
機械装置及び運搬具（純額）	1,293,950	1,012,845
土地	968,544	1,149,777
リース資産（純額）	4,594	3,795
建設仮勘定	12,220	-
その他（純額）	104,006	70,570
有形固定資産合計	4,558,248	4,182,766
無形固定資産	8,061	16,294
投資その他の資産		
投資有価証券	10,296,622	9,335,927
長期貸付金	2,467	1,663
繰延税金資産	476,393	339,316
その他	581,229	507,966
貸倒引当金	8,539	2,290
投資その他の資産合計	11,348,172	10,182,583
固定資産合計	15,914,483	14,381,644
資産合計	19,202,812	18,130,266

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,987	310,251
リース債務	798	798
未払法人税等	10,562	101,313
繰延税金負債	1,621	177
未払費用	221,034	220,078
工場閉鎖損失引当金	171,764	-
その他	² 694,659	² 671,235
流動負債合計	1,291,429	1,303,855
固定負債		
リース債務	3,795	2,996
退職給付引当金	580,451	536,842
長期預り保証金	² 777,496	² 618,663
繰延税金負債	-	317,769
負ののれん	415,795	276,221
その他	12,506	12,506
固定負債合計	1,790,044	1,764,998
負債合計	3,081,474	3,068,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	12,384,883	11,448,755
自己株式	909,410	1,361,114
株主資本合計	15,948,501	14,560,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,835	500,742
評価・換算差額等合計	172,835	500,742
純資産合計	16,121,337	15,061,411
負債純資産合計	19,202,812	18,130,266

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,758,316	7,628,186
売上原価	1 7,206,112	1 6,988,832
売上総利益	552,203	639,354
販売費及び一般管理費	2, 3 632,721	2, 3 698,316
営業損失()	80,518	58,961
営業外収益		
受取利息	77,562	56,736
受取配当金	213,788	137,867
負ののれん償却額	139,949	139,574
その他	40,653	18,509
営業外収益合計	471,953	352,687
営業外費用		
支払利息	14,371	3,296
売上割引	42,746	40,126
投資事業組合運用損	305,829	518,256
その他	12,359	6,600
営業外費用合計	375,306	568,280
経常利益又は経常損失()	16,129	274,554
特別利益		
固定資産売却益	-	4 407,244
投資有価証券売却益	-	16,990
特別利益合計	-	424,235
特別損失		
固定資産処分損	5 53,036	5 59,619
減損損失	-	7,403
投資有価証券評価損	9,293	-
その他	-	1,484
特別損失合計	62,329	68,507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,199	81,172
法人税、住民税及び事業税	7,470	97,662
法人税等調整額	121,096	416,439
法人税等合計	128,566	514,101
当期純損失()	174,765	432,928

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
前期末残高	3,201,379	1,348,828
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	1,852,545	-
当期変動額合計	1,852,551	0
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
前期末残高	13,179,310	12,384,883
当期変動額		
剰余金の配当	750,219	503,200
当期純損失()	174,765	432,928
自己株式の消却	51,899	-
合併による増加	78,659	-
当期変動額合計	794,426	936,128
当期末残高	12,384,883	11,448,755
自己株式		
前期末残高	1,813,753	909,410
当期変動額		
自己株式の取得	896,328	451,706
自己株式の処分	26	2
自己株式の消却	1,800,646	-
当期変動額合計	904,343	451,704
当期末残高	909,410	1,361,114
株主資本合計		
前期末残高	17,691,135	15,948,501
当期変動額		
剰余金の配当	750,219	503,200
当期純損失()	174,765	432,928
自己株式の取得	896,328	451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	-	-
合併による増加	78,659	-
当期変動額合計	1,742,634	1,387,833
当期末残高	15,948,501	14,560,668

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,879,798	172,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706,962	327,907
当期変動額合計	1,706,962	327,907
当期末残高	172,835	500,742
純資産合計		
前期末残高	19,570,933	16,121,337
当期変動額		
剰余金の配当	750,219	503,200
当期純損失（ ）	174,765	432,928
自己株式の取得	896,328	451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	-	-
合併による増加	78,659	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706,962	327,907
当期変動額合計	3,449,596	1,059,925
当期末残高	16,121,337	15,061,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,199	81,172
減価償却費	772,328	785,296
負ののれん償却額	139,949	139,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,949	5,849
減損損失	-	7,403
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	680	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,477	43,608
受取利息及び受取配当金	291,350	194,603
支払利息	14,371	3,296
有形固定資産売却損益(は益)	-	407,244
有形固定資産処分損益(は益)	53,036	59,619
有価証券売却損益(は益)	1,472	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,506
投資有価証券評価損益(は益)	9,293	-
投資事業組合運用損益(は益)	305,829	518,256
売上債権の増減額(は増加)	131,939	409,680
たな卸資産の増減額(は増加)	15,085	156,725
仕入債務の増減額(は減少)	54,531	119,263
未払費用の増減額(は減少)	99,450	955
未払消費税等の増減額(は減少)	8,726	26,890
その他	78,735	10,401
小計	592,495	217,048
利息及び配当金の受取額	291,350	194,603
利息の支払額	14,371	3,296
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	228,514	53,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,960	461,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	165,429	185,643
有価証券の売却及び償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	972,307	276,869
有形固定資産の売却による収入	4,522	439,514
投資有価証券の取得による支出	57,249	35,706
投資有価証券の売却及び償還による収入	637,106	499,490
投資事業組合からの分配による収入	325,854	96,387
預り保証金の返還による支出	1,132,512	328,752
事業譲受による支出	-	2 445,155
その他	614	41,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,360,630	593,149

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	751,286	506,286
自己株式の取得による支出	896,328	451,706
その他	178	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,793	958,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,367,463	96,246
現金及び現金同等物の期首残高	3,534,858	1,186,411
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,016	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,411	1,282,658

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の減少理由 株式会社ソトープラザは平成20年4月1日に連結子会社2社(関東整染株式会社及び株式会社ソトーテクロス)及び非連結子会社(カンセン商事株式会社)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加理由 新規設立1社(株式会社ソトージェイテック)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益及び経常利益は、それぞれ21,519千円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工場閉鎖損失引当金 株式会社ソトーテクロス（現 株式会社ソトープラザ）の工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 染色整理加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「完成品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「完成品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,614千円、119,730千円、113,103千円でありませ</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 16,432,474千円	1	有形固定資産減価償却累計額 16,377,893千円
2	担保資産 このうち預り保証金964,084千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2	担保資産 このうち預り保証金635,332千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
	建物及び構築物 765,758千円		建物及び構築物 663,102千円
	土地 130,351千円		土地 130,351千円
	計 896,109千円		計 793,453千円
3	受取手形割引高 326,882千円	3	受取手形割引高 334,854千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21,519千円	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,458千円
2	販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 136,570千円 役員報酬 71,883千円 減価償却費 10,502千円 退職給付引当金繰入額 25,525千円 貸倒引当金繰入額 7,949千円 研究開発費 76,873千円	2	販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 158,969千円 役員報酬 70,338千円 減価償却費 9,639千円 退職給付引当金繰入額 16,573千円 研究開発費 76,442千円
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、76,873千円であります。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は、76,442千円であります。
5	固定資産処分損の主なもの、機械装置の除却によるものであります。	4	固定資産売却益は連結子会社である株式会社ソトープラザが平成18年5月に事業停止した工場跡地を平成22年2月に売却したことによるものであります。
		5	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223		1,437,466	13,933,757

(変動事由の概要)

減少数の内容は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,437,466株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 804,500株

単元未満株式の買取りによる増加 1,020株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,437,466株

単元未満株式の売却による減少 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	376,211	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	374,008	27	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,180	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	805,499	400,236	2	1,205,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 400,000株
単元未満株式の買取りによる増加 236株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	223,180	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	280,020	22	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,104	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">978,834千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">173,898千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">381,475千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,411千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	978,834千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	173,898千円	追加型公社債投資信託	381,475千円	現金及び現金同等物	1,186,411千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,320,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">88,255千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">50,691千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,658千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">67,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">315,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,155千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,320,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	88,255千円	追加型公社債投資信託	50,691千円	現金及び現金同等物	1,282,658千円	原材料及び貯蔵品	67,155千円	土地	315,500千円	建物及び構築物	50,000千円	機械装置	12,500千円	合計	445,155千円
現金及び預金勘定	978,834千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	173,898千円																										
追加型公社債投資信託	381,475千円																										
現金及び現金同等物	1,186,411千円																										
現金及び預金勘定	1,320,222千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	88,255千円																										
追加型公社債投資信託	50,691千円																										
現金及び現金同等物	1,282,658千円																										
原材料及び貯蔵品	67,155千円																										
土地	315,500千円																										
建物及び構築物	50,000千円																										
機械装置	12,500千円																										
合計	445,155千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 染色、整理加工工業における電子顕微鏡(工具器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,180千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	14,160千円	1年超	56,020千円	合計	70,180千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,020千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	14,160千円	1年超	41,860千円	合計	56,020千円
未経過リース料																	
1年内	14,160千円																
1年超	56,020千円																
合計	70,180千円																
未経過リース料																	
1年内	14,160千円																
1年超	41,860千円																
合計	56,020千円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行うこととしております。また、設備投資を含む必要資金については、営業活動にもとづく自己資金により調達することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヵ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は無利息であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、各社の担当部門が取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,320,222	1,320,222	
(2)受取手形及び売掛金	1,162,817	1,162,817	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,893,308	6,893,308	
資産計	9,376,348	9,376,348	
(1)買掛金	310,251	310,251	
(2)長期預り保証金	618,663	531,924	86,739
負債計	928,914	842,175	86,739

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができない非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,993,610千円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,320,222			
受取手形及び売掛金	1,162,817			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	500,000		1,500,000	1,000,000
合計	2,983,039		1,500,000	1,000,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,415,693	2,541,315	1,125,622
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
(3) その他	467,808	468,480	672	
	小計	1,883,501	3,009,796	1,126,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	493,243	373,382	119,861
	(2) 債券			
	社債			
	その他	4,000,000	3,620,170	379,830
(3) その他	392,968	347,423	45,545	
	小計	4,886,212	4,340,975	545,236
合計		6,769,713	7,350,772	581,058

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
637,106	1,472	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,211
追加型公社債投資信託	381,475
投資事業組合出資金	3,391,438
合計	3,826,125

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債				
その他	498,800	491,800	432,550	2,197,020
(2) その他		84,900		
合計	498,800	576,700	432,550	2,197,020

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券関係

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,982,923	1,411,569	1,571,354
	(2) 債券			
	社債			
	その他	1,001,250	1,000,000	1,250
	(3) その他	235,381	235,291	90
小計	4,219,555	2,646,860	1,572,694	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	379,289	493,243	113,953
	(2) 債券			
	社債			
	その他	2,119,925	2,500,000	380,075
	(3) その他	174,538	189,690	15,152
小計	2,673,753	3,182,934	509,180	
合計	6,893,308	5,829,794	1,063,513	

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,545	9,420	
債券			
その他	485,945	7,570	1,484
合計	499,490	16,990	1,484

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは重油の価格変動によるリスクを回避する目的で、原油価格スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

原油価格スワップ取引は、重油の実際購入高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

原油価格スワップ取引は、原油価格の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,065,685千円</td></tr> <tr><td>年金資産(時価)</td><td style="text-align: right;">1,262,076千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">803,609千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">13,066千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">381,269千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">435,406千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">145,044千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580,451千円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">146,455千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">18,120千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">66,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,208千円</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,065,685千円	年金資産(時価)	1,262,076千円	未積立退職給付債務	803,609千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,066千円	未認識数理計算上の差異	381,269千円	連結貸借対照表計上額純額	435,406千円	前払年金費用	145,044千円	退職給付引当金	580,451千円	勤務費用(注)	146,455千円	利息費用	36,553千円	期待運用収益	18,120千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	66,275千円	退職給付費用	228,208千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,989,449千円</td></tr> <tr><td>年金資産(時価)</td><td style="text-align: right;">1,547,881千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">441,568千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">10,112千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">149,940千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">301,740千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">235,102千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">536,842千円</td></tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">50,320千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">34,653千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16,038千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">91,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157,933千円</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,989,449千円	年金資産(時価)	1,547,881千円	未積立退職給付債務	441,568千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,112千円	未認識数理計算上の差異	149,940千円	連結貸借対照表計上額純額	301,740千円	前払年金費用	235,102千円	退職給付引当金	536,842千円	勤務費用(注)	50,320千円	利息費用	34,653千円	期待運用収益	16,038千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	91,953千円	退職給付費用	157,933千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,065,685千円																																																																												
年金資産(時価)	1,262,076千円																																																																												
未積立退職給付債務	803,609千円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,066千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	381,269千円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	435,406千円																																																																												
前払年金費用	145,044千円																																																																												
退職給付引当金	580,451千円																																																																												
勤務費用(注)	146,455千円																																																																												
利息費用	36,553千円																																																																												
期待運用収益	18,120千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	66,275千円																																																																												
退職給付費用	228,208千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	1,989,449千円																																																																												
年金資産(時価)	1,547,881千円																																																																												
未積立退職給付債務	441,568千円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,112千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	149,940千円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	301,740千円																																																																												
前払年金費用	235,102千円																																																																												
退職給付引当金	536,842千円																																																																												
勤務費用(注)	50,320千円																																																																												
利息費用	34,653千円																																																																												
期待運用収益	16,038千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	91,953千円																																																																												
退職給付費用	157,933千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未実現利益 156,081千円 賞与引当金 62,645千円 未払事業税 2,097千円 工場閉鎖損失引当金 70,836千円 退職給付引当金 173,738千円 投資事業組合運用損 284,073千円 繰越欠損金 315,256千円 その他有価証券評価差額金 83,883千円 その他 269,716千円 小計 1,418,325千円 評価性引当額 406,534千円 繰延税金資産合計 1,011,791千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 232,143千円 固定資産圧縮積立金 121,834千円 その他 1,766千円 繰延税金負債合計 355,743千円 繰延税金資産の純額 656,048千円 連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。 流動資産...繰延税金資産 181,275千円 流動負債...繰延税金負債 1,621千円 固定資産...繰延税金資産 476,393千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未実現利益 156,081千円 賞与引当金 59,889千円 未払事業税 10,807千円 退職給付引当金 120,420千円 投資事業組合運用損 367,387千円 繰越欠損金 521,462千円 その他有価証券評価差額金 34,149千円 その他 303,231千円 小計 1,573,426千円 評価性引当額 946,164千円 繰延税金資産合計 627,262千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 392,266千円 固定資産圧縮積立金等 192,816千円 その他 211千円 繰延税金負債合計 585,293千円 繰延税金資産の純額 41,969千円 連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。 流動資産...繰延税金資産 20,598千円 流動負債...繰延税金負債 177千円 固定資産...繰延税金資産 339,316千円 固定負債...繰延税金負債 317,769千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.8% 住民税均等割 4.1% 負ののれん償却額 68.6% 評価性引当額の増減 678.7% その他 12.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 633.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式を含む企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 いわなか株式会社

事業の内容 テキスタイルの製造及び販売

(2)企業結合を行った主な理由

いwnaka株式会社は、主として織物・ニット製造販売を営んでおりましたが、国内衣料消費の不振等の影響により、東京地方裁判所に対し、民事再生手続き開始の申立てをいたしました。当社は、同社が担ってきた尾州産地の生産体制を維持するとともに、当社テキスタイル事業とのシナジー効果が期待できると判断いたしました。

(3)企業結合日 平成22年1月15日（事業譲渡日）

(4)企業結合の法的形式 事業の譲受け

(5)事業譲受けの内容

譲受け資産及び譲受け企業の名称

テキスタイルの製造及び販売に係る取引先の承継並びにこれらの製造に対するノウハウ等の財産権および機械装置等は、当社子会社である株式会社ソトージェイテックが譲受けました。また、土地及び建物は当社子会社である株式会社ソトープラザが譲受け、その後株式会社ソトージェイテックに賃貸しております。

なお、事業譲渡契約に先立って1ヵ月程度の期間、当社がいwnaka株式会社の製品在庫を購入するとともに事業を受託いたしました。

譲受け資産の額及びその内訳

流動資産	67,155千円
固定資産	378,000千円
合計	445,155千円（取得原価）

なお、のれんは発生しておりません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月10日から平成22年3月31日まで

3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,450,000千円
営業利益 12,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は385,951千円(営業利益)であります。なお、遊休不動産の売却により固定資産売却益407,244千円を計上しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,571,333	305,959	1,265,373	5,444,387

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用の商業施設のリニューアル 52,659千円

減少は、遊休不動産の売却 203,303千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,035,458	55,675	667,182	7,758,316		7,758,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,248	1,455		11,703	(11,703)	
計	7,045,707	57,130	667,182	7,770,020	(11,703)	7,758,316
営業費用	7,415,867	179,779	254,890	7,850,538	(11,703)	7,838,834
営業利益又は営業損失 ()	370,160	122,649	412,291	80,518		80,518
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,389,250	7,109	5,806,452	19,202,812		19,202,812
減価償却費	615,835	2,294	154,197	772,328		772,328
資本的支出	756,358	2,003	52,019	810,380		810,380

- (注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。
- 2 各事業の内容は次のとおりであります。
- 染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工
 テキスタイル事業.....繊維製品の製造、販売
 不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- これに伴い、従来の方によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が21,519千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,327,180	633,689	667,316	7,628,186	-	7,628,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,709	887	5,775	45,372	(45,372)	
計	6,365,890	634,576	673,091	7,673,558	(45,372)	7,628,186
営業費用	6,775,655	669,724	287,140	7,732,520	(45,372)	7,687,148
営業利益又は営業損失 ()	409,765	35,147	385,951	58,961		58,961
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,376,872	841,049	4,912,344	18,130,266		18,130,266
減価償却費	625,798	3,616	155,881	785,296		785,296
資本的支出	205,588	389,017	52,659	647,264		647,264

- (注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。
2 各事業の内容は次のとおりであります。
染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工
テキスタイル事業.....繊維製品の製造、販売
不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227円99銭	1株当たり純資産額	1,183円33銭
1株当たり当期純損失	12円78銭	1株当たり当期純損失	33円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,121,337千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,061,411千円
普通株式に係る純資産額	16,121,337千円	普通株式に係る純資産額	15,061,411千円
普通株式の発行済株式数	13,933千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	805千株	普通株式の自己株式数	1,205千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,128千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,728千株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	174,765千円	連結損益計算書上の当期純損失	432,928千円
普通株式に係る当期純損失	174,765千円	普通株式に係る当期純損失	432,928千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	13,675千株	普通株式の期中平均株式数	12,833千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 400,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	<p>事業の譲受け 当社は、平成22年4月10日開催の取締役会において、下記の通り艶金興業株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議いたしました。また、当該基本合意書に基づき平成22年5月20日において、艶金興業株式会社の事業譲受けに関する契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)事業譲受けの理由 艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受託加工量の減少を受け、この度染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、同社の事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2)事業譲受けの内容 当社は、原則として艶金興業株式会社が営む染色整理加工事業の全部を譲受けることといたします。ただし、不動産及び負債並びに子会社事業の引継ぎはいたしません。また、資産は当社が必要と判断したもの、従業員は当社が必要と判断し雇用条件の合意に至った者について、承継いたします。</p> <p>(3)譲受ける資産・負債の額 のれん 200,000千円(取得原価) なお、のれんの発生原因は本件取得に伴う取引先の増加等によって期待される超過収益力であります。 また、のれんは5年間にわたり均等償却いたします。</p> <p>(4)事業譲受けの時期 平成22年5月20日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	798	798		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	3,795	2,996		平成23年4月1日～ 平成26年12月31日
其他有利子負債 預り保証金	328,752 (328,752)	()		
合計	333,346 (329,551)	3,795 (798)		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	798	798	798	599

3 前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高の()内の金額(内書)は、1年以内に返済予定のものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,761,583	1,957,721	2,007,022	1,901,859
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	164,969	145,548	7,542	384,148
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	106,876	105,622	386,983	166,554
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.16	8.27	30.40	13.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,404	235,216
受取手形	123,040	134,143
売掛金	506,351	651,952
有価証券	498,800	500,300
完成品	¹ 28,203	32,712
仕掛品	¹ 98,247	101,521
原材料及び貯蔵品	105,665	112,673
前払費用	9,557	12,039
繰延税金資産	71,667	-
未収還付法人税等	-	107,853
その他	106,851	92,868
貸倒引当金	1,900	2,300
流動資産合計	1,965,889	1,978,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,037,524	964,849
構築物（純額）	209,284	186,466
機械及び装置（純額）	839,483	681,175
車両運搬具（純額）	7,595	4,936
工具、器具及び備品（純額）	79,326	49,770
土地	774,275	774,275
リース資産（純額）	4,594	3,795
有形固定資産合計	² 2,952,082	² 2,665,268
無形固定資産		
電話加入権	4,737	4,737
その他	2,310	4,335
無形固定資産合計	7,047	9,072
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546,994	3,429,447
関係会社株式	1,076,241	1,101,241
その他の関係会社有価証券	427,216	331,263
出資金	98,740	93,550
長期貸付金	2,108	1,448
破産更生債権等	6,249	-
長期前払費用	1,711	27,677
繰延税金資産	32,975	-
前払年金費用	145,044	235,102
生命保険積立金	162,712	89,696
その他	54,044	54,289
貸倒引当金	8,539	2,290
投資その他の資産合計	5,545,499	5,361,427
固定資産合計	8,504,629	8,035,768
資産合計	10,470,519	10,014,749

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 184,587	4 225,766
リース債務	798	798
未払金	214,090	251,699
未払法人税等	7,796	10,661
未払費用	134,460	129,756
繰延税金負債	-	120
その他	9,880	23,206
流動負債合計	551,614	642,010
固定負債		
リース債務	3,795	2,996
退職給付引当金	440,261	431,998
繰延税金負債	-	317,769
その他	83,864	83,864
固定負債合計	527,920	836,627
負債合計	1,079,535	1,478,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	359,224	359,224
その他資本剰余金	989,604	989,604
資本剰余金合計	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,667	175,559
繰越利益剰余金	4,928,853	4,347,589
利益剰余金合計	5,534,346	4,944,974
自己株式	909,410	1,361,114
株主資本合計	9,097,964	8,056,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,019	479,224
評価・換算差額等合計	293,019	479,224
純資産合計	9,390,983	8,536,112
負債純資産合計	10,470,519	10,014,749

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
染色整理加工等売上高	5,867,316	5,554,093
その他の売上高	100,936	108,235
売上高合計	5,968,253	5,662,329
売上原価		
染色整理加工等売上原価		
期首完成品たな卸高	10,498	28,203
当期完成品製造原価	5,659,840	5,421,167
合計	5,670,338	5,449,371
期末完成品たな卸高	28,203	32,712
染色整理加工等売上原価合計	5,642,134	5,416,659
その他の原価	18,980	17,613
売上原価合計	1, 2 5,661,115	1, 2 5,434,273
売上総利益	307,137	228,056
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	149,112	170,505
退職給付引当金繰入額	15,070	19,574
貸倒引当金繰入額	7,949	-
法定福利費	18,189	22,027
租税公課	15,777	13,848
旅費及び交通費	11,607	12,292
諸会費	6,295	5,136
修繕費	1,810	2,019
減価償却費	10,064	9,498
研究開発費	3 76,873	3 76,442
見本費	-	30,077
その他	186,877	151,107
販売費及び一般管理費合計	499,627	512,531
営業損失()	192,489	284,474
営業外収益		
受取利息	5,599	3,681
有価証券利息	39,717	14,037
受取配当金	2 477,564	2 568,944
その他	36,374	9,920
営業外収益合計	559,255	596,584

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	74
手形売却損	2,488	2,750
売上割引	31,524	31,343
投資事業組合運用損	² 21,106	² 20,825
自己株式取得費用	8,477	-
その他	477	2,649
営業外費用合計	64,073	57,642
経常利益	302,691	254,466
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 29,229	⁴ 31,903
減損損失	-	7,403
投資有価証券評価損	9,293	-
特別損失合計	38,522	39,307
税引前当期純利益	264,169	215,158
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,317
法人税等調整額	34,474	299,013
法人税等合計	32,184	301,330
当期純利益又は当期純損失()	296,353	86,171

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,893,459	33.2	1,732,639	31.8
労務費		1,549,014	27.2	1,502,403	27.5
経費		2,261,281	39.6	2,219,476	40.7
うち (減価償却費)		(462,450)		(434,598)	
うち (外注加工費)		(729,467)		(762,173)	
当期製造費用		5,703,755	100.0	5,454,519	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,449		98,247	
期末仕掛品たな卸高		98,247		101,521	
他勘定振替高	1	48,117		30,077	
当期完成品製造原価		5,659,840		5,421,167	

(注) 1 他勘定振替高の内容は見本費の振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,142,036	359,224
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,782,812	-
当期変動額合計	2,782,812	-
当期末残高	359,224	359,224
その他資本剰余金		
前期末残高	61,171	989,604
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,782,812	-
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	1,854,374	-
当期変動額合計	928,433	0
当期末残高	989,604	989,604
資本剰余金合計		
前期末残高	3,203,208	1,348,828
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	1,854,374	-
当期変動額合計	1,854,379	0
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	421,825	421,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	192,965	183,667
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,297	8,107
当期変動額合計	9,297	8,107
当期末残高	183,667	175,559

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,210,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,210,000	-
当期変動額合計	4,210,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,163,422	4,928,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,297	8,107
別途積立金の取崩	4,210,000	-
剰余金の配当	750,219	503,200
当期純利益又は当期純損失()	296,353	86,171
当期変動額合計	3,765,431	581,263
当期末残高	4,928,853	4,347,589
利益剰余金合計		
前期末残高	5,988,212	5,534,346
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	750,219	503,200
当期純利益又は当期純損失()	296,353	86,171
当期変動額合計	453,866	589,371
当期末残高	5,534,346	4,944,974
自己株式		
前期末残高	1,867,481	909,410
当期変動額		
自己株式の取得	896,328	451,706
自己株式の処分	26	2
自己株式の消却	1,854,374	-
当期変動額合計	958,071	451,704
当期末残高	909,410	1,361,114
株主資本合計		
前期末残高	10,448,138	9,097,964
当期変動額		
剰余金の配当	750,219	503,200
当期純利益又は当期純損失()	296,353	86,171
自己株式の取得	896,328	451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,350,174	1,041,075
当期末残高	9,097,964	8,056,888

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,396,390	293,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103,370	186,204
当期変動額合計	1,103,370	186,204
当期末残高	293,019	479,224
純資産合計		
前期末残高	11,844,528	9,390,983
当期変動額		
剰余金の配当	750,219	503,200
当期純利益又は当期純損失（ ）	296,353	86,171
自己株式の取得	896,328	451,706
自己株式の処分	21	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103,370	186,204
当期変動額合計	2,453,545	854,871
当期末残高	9,390,983	8,536,112

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,044千円減少し、営業損失が同額増加しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 染色整理加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、20,768千円であります。</p> <p>2. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」としてそれぞれ掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ86,526千円、19,139千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に表示しておりました「自己株式取得費用」(前事業年度8,288千円)については、営業外費用の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「未収還付法人税等」の金額は、85,193千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「見本費」は重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「見本費」の金額は48,117千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当事業年度2,644千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 完成品、仕掛品として表示しているものは、完成品加工費、仕掛品加工費を意味しております。	
2 このうち	2 このうち
イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。	イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。
ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,391,869千円であります。	ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,636,050千円であります。
3 受取手形割引高 272,832千円	3 受取手形割引高 304,398千円
4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
買掛金 139,029千円	買掛金 122,198千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
10,044千円	11,993千円
2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上原価 2,191,549千円	売上原価 1,573,323千円
受取配当金 331,413千円	受取配当金 471,300千円
投資事業組合運用損 50,624千円	投資事業組合運用損 91,924千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,873千円です。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,442千円です。
4 固定資産処分損の主なものは、構築物及び機械装置の除却によるものであります。	4 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 804,500株
単元未満株式の買取りによる増加 1,020株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,437,466株
単元未満株式の売却による減少 21株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	805,499	400,236	2	1,205,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 400,000株
単元未満株式の買取りによる増加 236株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 染色、整理加工事業における電子顕微鏡(工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,180千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	56,020千円	合計	70,180千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,020千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	41,860千円	合計	56,020千円
1年内	14,160千円												
1年超	56,020千円												
合計	70,180千円												
1年内	14,160千円												
1年超	41,860千円												
合計	56,020千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,101,241

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,743千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,733千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">71,576千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,551千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">535,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">421,326千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194,850千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">316,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">104,642千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,667千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,975千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,743千円	退職給付引当金	117,733千円	投資事業組合運用損	71,576千円	繰越欠損金	151,987千円	その他	153,551千円	小計	535,590千円	評価性引当額	114,264千円	繰延税金資産合計	421,326千円	その他有価証券評価差額金	194,850千円	固定資産圧縮積立金	121,834千円	繰延税金負債合計	316,684千円	繰延税金資産の純額	104,642千円	流動資産...繰延税金資産	71,667千円	固定資産...繰延税金資産	32,975千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78,522千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">59,834千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,552千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,502千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">649,782千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">533,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,456千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">317,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">116,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">434,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">317,889千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">317,769千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,372千円	退職給付引当金	78,522千円	投資事業組合運用損	59,834千円	繰越欠損金	315,552千円	その他	156,502千円	小計	649,782千円	評価性引当額	533,326千円	繰延税金資産合計	116,456千円	その他有価証券評価差額金	317,889千円	固定資産圧縮積立金	116,456千円	繰延税金負債合計	434,345千円	繰延税金負債の純額	317,889千円	流動負債...繰延税金負債	120千円	固定負債...繰延税金負債	317,769千円
賞与引当金	40,743千円																																																								
退職給付引当金	117,733千円																																																								
投資事業組合運用損	71,576千円																																																								
繰越欠損金	151,987千円																																																								
その他	153,551千円																																																								
小計	535,590千円																																																								
評価性引当額	114,264千円																																																								
繰延税金資産合計	421,326千円																																																								
その他有価証券評価差額金	194,850千円																																																								
固定資産圧縮積立金	121,834千円																																																								
繰延税金負債合計	316,684千円																																																								
繰延税金資産の純額	104,642千円																																																								
流動資産...繰延税金資産	71,667千円																																																								
固定資産...繰延税金資産	32,975千円																																																								
賞与引当金	39,372千円																																																								
退職給付引当金	78,522千円																																																								
投資事業組合運用損	59,834千円																																																								
繰越欠損金	315,552千円																																																								
その他	156,502千円																																																								
小計	649,782千円																																																								
評価性引当額	533,326千円																																																								
繰延税金資産合計	116,456千円																																																								
その他有価証券評価差額金	317,889千円																																																								
固定資産圧縮積立金	116,456千円																																																								
繰延税金負債合計	434,345千円																																																								
繰延税金負債の純額	317,889千円																																																								
流動負債...繰延税金負債	120千円																																																								
固定負債...繰延税金負債	317,769千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">61.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.1%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	7.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">96.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">194.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">140.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	96.4%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の増減	194.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.1%																												
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.1%																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																								
評価性引当額の増減	7.3%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																								
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	96.4%																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																								
評価性引当額の増減	194.8%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.1%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	715円33銭	1株当たり純資産額	670円65銭
1株当たり当期純利益	21円67銭	1株当たり当期純損失	6円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,390,983千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,536,112千円
普通株式に係る純資産額	9,390,983千円	普通株式に係る純資産額	8,536,112千円
普通株式の発行済株式数	13,933千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	805千株	普通株式の自己株式数	1,205千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,128千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,728千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	296,353千円	損益計算書上の当期純損失	86,171千円
普通株式に係る当期純利益	296,353千円	普通株式に係る当期純損失	86,171千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	13,675千株	普通株式の期中平均株式数	12,833千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 400,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 500百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	<p>事業の譲受け 当社は、平成22年4月10日開催の取締役会において、下記の通り艶金興業株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議いたしました。また、当該基本合意書に基づき平成22年5月20日において、艶金興業株式会社の事業譲受けに関する契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受けの理由 艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受託加工量の減少を受け、この度染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、同社の事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2) 事業譲受けの内容 当社は、原則として艶金興業株式会社が営む染色整理加工事業の全部を譲受けることといたします。ただし、不動産及び負債並びに子会社事業の引継ぎはいたしません。また、資産は当社が必要と判断したもの、従業員は当社が必要と判断し雇用条件の合意に至った者について、承継いたします。</p> <p>(3) 譲受ける資産・負債の額 のれん 200,000千円(取得原価) なお、のれんの発生原因は本件取得に伴う取引先の増加等によって期待される超過収益力であります。また、のれんは5年間にわたり均等償却いたします。</p> <p>(4) 事業譲受けの時期 平成22年5月20日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ガイドーリミテッド	1,250,000	903,750
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,661,000	492,285
		(株)T&Dホールディングス	85,900	190,096
		(株)十六銀行	465,750	172,793
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	154,212
		三井住友海上グループホールディングス(株)	41,643	108,063
		(株)りそなホールディングス	73,350	86,699
		東陽倉庫(株)	236,000	47,200
		タキヒヨー(株)	95,040	44,953
		(株)アイ・シー・シー	400	40,000
		(株)トーア紡コーポレーション	400,000	29,200
		みずほ証券(株)	59,841	17,712
その他(7銘柄)	65,224	13,503		
計		5,748,868	2,300,471	

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、経営統合に伴う称号変更により平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)となっております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	JETS INTERNATIONAL TWO LIMITED ユーロ円債	500,000	500,300
		小計	500,000	500,300
投資有価証券	その他 有価証券	BLACK DIAMOND CAPITAL FUNDING I, LIMITED 債	500,000	484,750
		MERRILL LYNCH&CO. INC.ユーロ 円債	500,000	370,550
		小計	1,000,000	855,300
計		1,500,000	1,355,600	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) NIF-PAMA企業支援ファンドA号	50	273,676
計		50	273,676	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,841,821	10,326	6,663 [6,663]	2,845,483	1,880,634	76,337	964,849
構築物	719,420	7,572	10,592	716,399	529,933	30,051	186,466
機械及び装置	9,287,295	152,088	196,497	9,242,886	8,561,711	305,653	681,175
車両運搬具	80,276	1,146	2,228 [165]	79,194	74,258	3,624	4,936
工具、器具及び備品	636,069	5,789	3,574 [574]	638,284	588,514	34,725	49,770
土地	774,275			774,275			774,275
リース資産	4,793			4,793	998	798	3,795
建設仮勘定		169,986	169,986				
有形固定資産計	14,343,951	346,909	389,542 [7,403]	14,301,318	11,636,050	451,191	2,665,268
無形固定資産							
電話加入権				4,737			4,737
その他				4,480	144	144	4,335
無形固定資産計				9,217	144	144	9,072
長期前払費用	1,711 (1,711)	35,047 (35,047)	9,081 (9,081)	27,677 (27,677)			27,677 (27,677)
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 減価償却費のうち5,765千円はその他売上原価、1,474千円は販売費及び一般管理費の研究開発費に含まれております。
- 2 当期増加額のうち主なものはガスボイラー97,442千円の取得によるものであります。
- 3 当期減少額のうち主なものは機械及び装置の廃棄によるものであります。
なお、当期減少額のうち[]内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 4 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 長期前払費用の()内は内書で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,439	400	5,059	1,190	4,590

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,883
預金	
当座預金	132,128
普通預金	93,377
別段預金	827
計	226,333
合計	235,216

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
葛利毛織工業株式会社	16,250
株式会社ヤギ	10,870
カワボウ繊維株式会社	9,201
株式会社ピアチェーレ	8,465
東栄製絨株式会社	8,400
その他	80,956
計	134,143

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月満期	7,518
" 6月 "	50,938
" 7月 "	65,977
" 8月 "	9,708
計	134,143

(c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	122,632
” 5月 ”	128,684
” 6月 ”	53,081
計	304,398

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川毛織株式会社	61,979
宮田毛織工業株式会社	57,919
住金物産株式会社	42,834
株式会社ノリタケ	33,676
瀧定大阪株式会社	29,974
その他	425,567
計	651,952

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (E)	滞留期間(日) (F)
506,351	5,831,798	5,686,198	651,952	89.7	36.2

(注) 1 売掛金の回収率及び滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率(E)} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間(F)} = \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んだ金額によっております。

d たな卸資産

完成品	加工品目別	数量	金額(千円)
	複合繊維織物	1,333m	444
	編物	115,761	26,704
	その他		5,563
	計		32,712
仕掛品	加工品目別	数量	金額(千円)
	梳毛織物	153,146m	16,122
	紡毛織物	36,372	2,263
	複合繊維織物	285,234	20,486
	編物	362,200	34,856
	白生地	1,985,657	27,792
	計	2,822,609	101,521
原材料及び貯蔵品	品目	数量	金額(千円)
	原材料		
	染料・助剤	113,193kg	54,243
	洗剤	45,221kg	5,153
	樹脂・薬品	19,897kg	11,828
	その他		20,200
	小計		91,425
	貯蔵品		
	織物		520
	その他		20,728
	小計		21,248
	合計		112,673

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化繊株式会社	655,092
株式会社ソトープラザ	417,599
その他	28,550
計	1,101,241

f 買掛金

相手先	金額(千円)
ソトー商事株式会社	78,237
東邦瓦斯株式会社	48,279
ソトー興産株式会社	32,446
株式会社麻絲商会	18,632
日本化繊株式会社	9,553
その他	38,618
計	225,766

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番 33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中 央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未 満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであ ります。 http://www.sotoh.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定に
よる請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 第138期	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 第138期	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第139期	自	平成21年4月1日	平成21年8月12日
	第1四半期	至	平成21年6月30日	東海財務局長に提出。
	第139期	自	平成21年7月1日	平成21年11月13日
(4) 自己株券買付状況報告 書	第2四半期	至	平成21年9月30日	東海財務局長に提出。
	第139期	自	平成21年10月1日	平成22年2月12日
	第3四半期	至	平成21年12月31日	東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告 書	報告期間	自	平成21年6月1日	平成21年7月13日
		至	平成21年6月30日	東海財務局長に提出。
	報告期間	自	平成21年7月1日	平成21年8月11日
(5) 臨時報告書		至	平成21年7月31日	東海財務局長に提出。
		自	平成21年8月1日	平成21年9月11日
		至	平成21年8月31日	東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並び に企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号（財政 状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象）の 規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年4月14日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 光 明

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 賢 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソトーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 光 明

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 賢 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソトーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 光 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 賢 次
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 光 明

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。